

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	105,802	110,537	220,868
経常利益 (百万円)	9,111	9,188	21,703
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,174	4,515	12,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,403	6,278	22,434
純資産額 (百万円)	122,857	132,169	129,591
総資産額 (百万円)	167,664	182,071	177,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.81	69.58	188.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.5	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,590	7,127	22,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,607	5,371	16,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	948	1,779	2,225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	25,548	30,922	30,251

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.50	36.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では消費税増税後の反動減の影響はありましたが、回生協調ブレーキの増量効果などにより前年同期に比べ増収となりました。利益面では研究開発費の増加はありましたが、原価低減効果などにより前年同期に比べ増益となりました。次に北米地域は、売上面では新規製品の上市により前年同期に比べ増収となりました。なお、利益面では原価上昇やメキシコ工場立上げの影響もあり前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や政情不安による消費の低迷はありましたが、インドネシア二輪車市場の堅調な伸びや中国での新型車効果などにより前年同期に比べ増収となりました。利益面では、増収効果に加えて原価低減などにより前年同期に比べ増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの四輪車市場の低迷と為替影響などにより前年同期に比べ減収となりました。利益面では、一時的異常費用の発生や原価上昇により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110,537百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は8,348百万円（同3.2%増）と前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本（売上）

四輪車用回生協調ブレーキの増量効果などにより、25,143百万円と前年同期に比べ12.9%の増収となりました。

（営業利益）

研究開発費の増加はあったものの、増収効果及び原価低減効果などにより、2,282百万円と前年同期に比べ6.9%の増益となりました。

北米（売上）

四輪車用製品の減少はあったものの、メカトロ製品・二輪車用製品の拡大及び為替換算による影響などにより、30,152百万円と前年同期に比べ6.7%の増収となりました。

（営業利益）

製品構成の改善及び為替影響はあったものの、原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響などにより、94百万円の損失と前年同期に比べ313百万円の減益となりました。

アジア（売上）

タイの販売支援減税廃止による反動減及び景気減速、為替換算による影響などはあったものの、インドネシアでの二輪車の増加、中国での新型車効果などにより、47,758百万円と前年同期に比べ0.8%の増収となりました。

（営業利益）

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、6,660百万円と前年同期に比べ23.1%の増益となりました。

南米・欧州（売上）

ブラジル四輪車市場の低迷及び為替換算による影響などにより、7,484百万円と前年同期に比べ5.4%の減収となりました。

（営業利益）

一時的な異常費用の発生及び原価上昇などにより、527百万円の損失と前年同期に比べ884百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加及び連結の範囲の変更による資金の増加等により、前連結会計年度末比671百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には30,922百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,127百万円（前年同期は6,590百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5,371百万円（前年同期は7,607百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,779百万円（前年同期は948百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4,122百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,398	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,192	3.34
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエー エヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,085	3.18
宮下 直也	長野県上田市	1,963	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,193	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,154	1.76
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー)アカウント ノン ト リーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	899	1.37
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	748	1.14
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	580	0.88
計	-	36,897	56.37

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式です。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 553,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,879,100	648,791	-
単元未満株式	普通株式 19,643	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	648,791	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,200	-	390,200	0.59
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
ESOP	長野県上田市国分840番地	149,700	-	149,700	0.22
計	-	553,400	-	553,400	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	31,952
受取手形及び売掛金	32,322	32,830
有価証券	6,000	6,093
商品及び製品	4,763	4,501
仕掛品	2,657	2,455
原材料及び貯蔵品	16,697	19,677
その他	6,598	7,104
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	100,151	104,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,775	12,528
機械装置及び運搬具(純額)	29,406	29,521
工具、器具及び備品(純額)	3,540	3,370
土地	6,423	6,727
リース資産(純額)	56	44
建設仮勘定	5,421	6,882
有形固定資産合計	56,620	59,071
無形固定資産	1,703	1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	17,100	15,422
退職給付に係る資産	418	-
その他	1,548	1,328
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,066	16,750
固定資産合計	77,389	77,474
資産合計	177,540	182,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	24,079
短期借入金	4,826	4,880
未払金	4,866	4,705
未払法人税等	1,354	1,348
製品保証引当金	1,627	1,031
その他の引当金	66	-
その他	3,376	4,211
流動負債合計	39,997	40,254
固定負債		
引当金	142	141
退職給付に係る負債	800	3,139
資産除去債務	46	46
その他	6,963	6,321
固定負債合計	7,951	9,648
負債合計	47,948	49,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,466
利益剰余金	98,381	99,583
自己株式	786	742
株主資本合計	104,740	106,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	7,954
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	3,511	4,217
退職給付に係る調整累計額	421	398
その他の包括利益累計額合計	4,417	4,135
少数株主持分	20,434	22,032
純資産合計	129,591	132,169
負債純資産合計	177,540	182,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	105,802	110,537
売上原価	91,246	95,420
売上総利益	14,556	15,117
販売費及び一般管理費	6,464	6,769
営業利益	8,091	8,348
営業外収益		
受取利息	232	419
受取配当金	170	187
為替差益	554	88
雑収入	222	305
営業外収益合計	1,178	999
営業外費用		
支払利息	26	41
持分法による投資損失	63	25
雑支出	69	93
営業外費用合計	158	159
経常利益	9,111	9,188
特別利益		
固定資産売却益	13	5
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	40	71
特別損失合計	42	71
税金等調整前四半期純利益	9,082	9,122
法人税等	2,026	2,394
少数株主損益調整前四半期純利益	7,056	6,728
少数株主利益	1,882	2,213
四半期純利益	5,174	4,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,056	6,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	458
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	5,736	866
退職給付に係る調整額	-	23
持分法適用会社に対する持分相当額	39	8
その他の包括利益合計	6,347	450
四半期包括利益	13,403	6,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,728	4,233
少数株主に係る四半期包括利益	3,675	2,045

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,082	9,122
減価償却費	3,926	4,362
有形固定資産売却損益(は益)	11	4
売上債権の増減額(は増加)	6,188	765
たな卸資産の増減額(は増加)	1,644	2,246
仕入債務の増減額(は減少)	1,870	128
未払金の増減額(は減少)	31	791
その他	2,183	757
小計	8,171	9,048
利息及び配当金の受取額	403	608
利息の支払額	24	38
法人税等の支払額	1,959	2,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	89	64
有価証券の純増減額(は増加)	1,000	0
有形固定資産の取得による支出	7,364	5,177
有形固定資産の売却による収入	53	26
投資有価証券の取得による支出	1,082	43
その他	126	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,607	5,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	307	173
配当金の支払額	1,167	1,298
少数株主への配当金の支払額	433	447
その他	344	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	783	462
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,548	30,922

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V. は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円

当第2四半期連結会計期間 215百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間 211,800株

当第2四半期連結累計期間 149,700株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 229,014株

当第2四半期連結累計期間 165,143株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	41百万円	31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当等	2,202百万円	2,203百万円
退職給付費用	98	126
製品保証引当金繰入額	632	551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	26,472百万円	31,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	924	1,123
有価証券勘定のうち短期投資	-	93
現金及び現金同等物	25,548	30,922

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,167	18	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	1,298	20	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,298	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,270	28,259	47,364	7,909	105,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,091	167	1,843	22	23,123
計	43,361	28,426	49,207	7,931	128,924
セグメント利益	2,134	219	5,408	358	8,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,119
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	8,091

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	25,143	30,152	47,758	7,484	110,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,618	201	2,700	94	24,613
計	46,761	30,353	50,458	7,578	135,150
セグメント利益又は損失（ ）	2,282	94	6,660	527	8,321

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」セグメントにおいて4,028百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,321
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	8,348

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円81銭	69円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,174	4,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,174	4,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,829	64,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当期(平成27年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,298	20	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。